

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月23日



上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**
 コード番号 8411

上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

TEL (03) 5224-2030

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部部長 鈴木 恒徳

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,039,186	(5.0)	657,459	(26.7)	627,383	(54.2)
16年3月期	3,200,626	(6.9)	896,486	(-)	406,982	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	54,625	61	37,719	13	54.4	0.5	21.6
16年3月期	36,153	27	18,754	94	135.3	0.7	28.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,429百万円 16年3月期 1,761百万円

期中平均株式数(連結)

普通株式 17年3月期 10,790,947株 16年3月期 10,096,240株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 17年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	143,076,236	3,905,726	2.7	131,016 16	11.91
16年3月期	137,750,091	3,644,396	2.6	61,980 34	11.35

(注) 期末発行済株式数(連結)

普通株式 17年3月期 10,845,801株 16年3月期 10,769,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,418,011	3,788,105	557,729	5,602,062
16年3月期	6,014,942	7,402,213	130,994	5,529,664

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)4社 持分法(新規)3社(除外)11社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,450,000	380,000	220,000
通期	3,000,000	860,000	500,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42,604円36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数	17年3月期		16年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	10,790,947	10,845,801	10,096,240	10,769,480
第一回第一種優先株式	13,742	-	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	97,356	61,400	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	120,500	59,300	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	75,298	-	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	3,947	-	53,535	5,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
株式数は自己株式数控除後のものです。
普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式5,500株が転換されたことによるものです。
下記の株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。

	取得		取得・消却	
	株	株	株	金額 百万円
第一回第一種優先株式	-	-	33,000	59,489
第二回第二種優先株式	38,600	-	-	-
第八回第八種優先株式	65,700	-	-	-
第九回第九種優先株式	33,000	107,000	-	180,482

「17年3月期の連結業績」 指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} * 2 \times \text{発行価額})} \div 2} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額} * 4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} * 2}$$

「18年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} * 2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

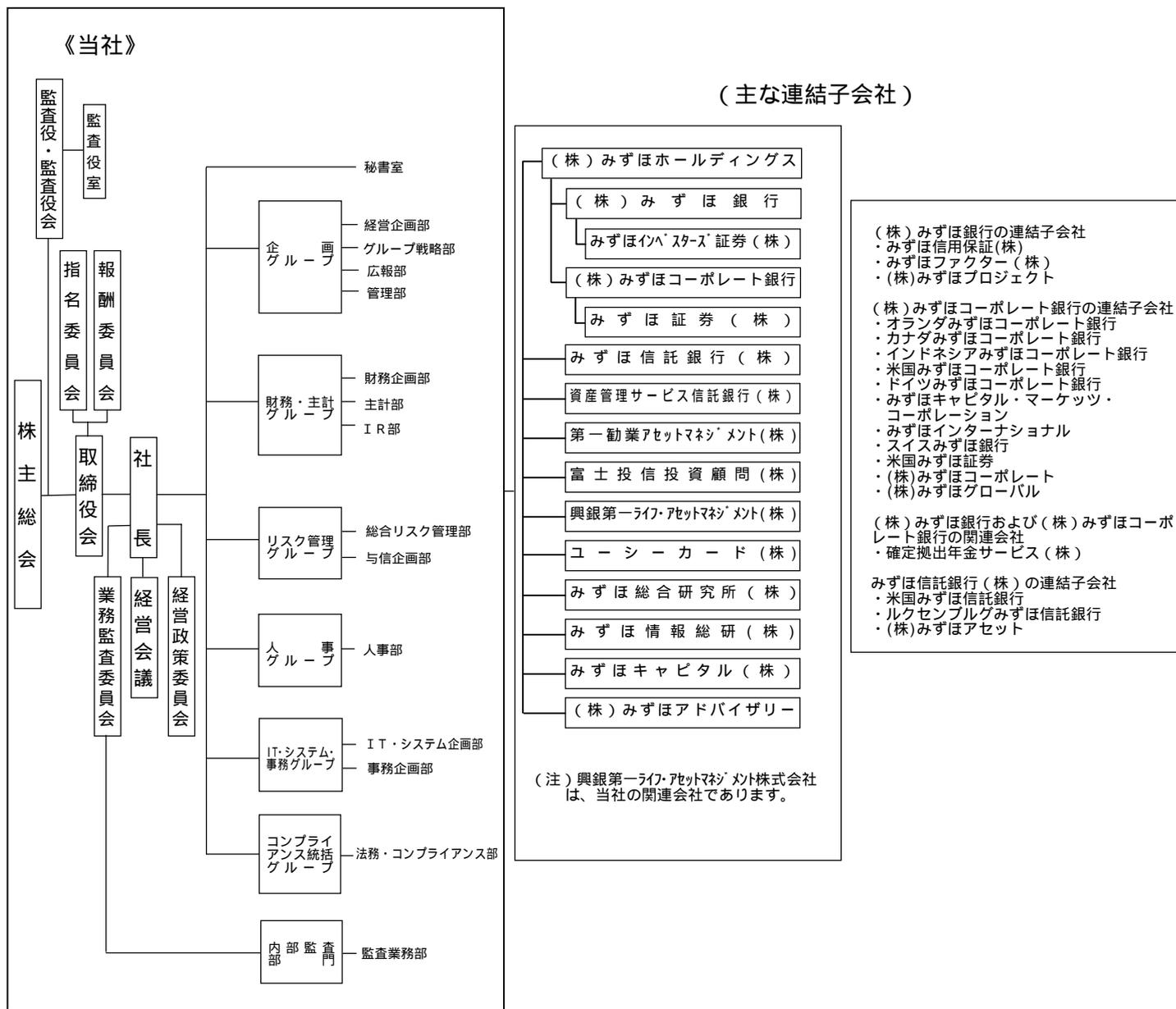
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 17 年 3 月 31 日現在）



当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	74.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益基盤の確立に基づく剰余金の着実な積上げにより、公的資金の残額については平成18年度中の完済を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度よりお客さまの支持獲得を目指す「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan^{チャンネル トゥ ディスカバリー プラン}』を策定いたしました。この事業戦略は「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」、すなわち、「躍動的で、オープンで、先見性のある」とお客さまに感じていただけるフィナンシャルグループを目指すものであります。

『“Channel to Discovery” Plan』の基本コンセプトであるお客さまの支持獲得に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループを創造すべく、そのアクションプログラムとして「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を新たに展開してまいります。

[新たなビジネスポートフォリオ戦略]

新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開にあたり、お客さまニーズに基づきグローバルコーポレート、グローバルリテール、グローバルアセット&ウェルスマネジメントの3つのグローバルグループに再編いたします(1-13頁『グローバルグループへの再編イメージ』ご参照)。

グローバルコーポレートグループは、大企業・グローバル企業のお客さまのニーズにお応えすべく、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供してまいります。

グローバルコーポレートグループの中核会社であります、みずほコーポレート銀行は、お客

さまのニーズに世界水準のサービスでお応えし得るグローバル化を推進し、貸出のみならず高度な金融商品を提供し続けるコーポレートバンキング業務を展開しつつ、グループ各社の機能を総動員してサービスの強化を図ってまいります。また、圧倒的なマーケットリーダーとして主導的な立場にあるシンジケート・ローン(協調融資)につきましては、お客さまのファイナンスニーズのあらゆる局面で積極的に活用していくとともに、専門セクションを中心にローン債権市場の拡充を一層推進していくことにより、現在の規模の4倍にあたる100兆円の市場規模への拡大を視野に入れてまいります。

みずほ証券は、「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指し、各種商品・サービスを複合的に提供してまいります。株式関連業務につきましては、市場における存在感を更に高め、大型主幹事案件の獲得や売買代金シェアの上昇を目指してまいります。また、投資銀行業務につきましては、お客さまのM&Aニーズを着実に捕捉していくとともに、プリンシパルファイナンスを強化し、投資先の株式公開等のビジネスチャンスを取り込んでまいります。

グローバルリテールグループは、ますます多様化・グローバル化する個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えすべく、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

グローバルリテールグループの中核会社であります、みずほ銀行は、個人マーケットにおきましては、コンサルティングビジネスと個人ローン分野を引き続き戦略分野と位置付け、フィナンシャルコンサルタント2,000名体制の確立や株式会社オリエントコーポレーションとの連携による新商品開発等により、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、ICカードの浸透をはじめとする安全対策を推進するとともに、株式会社クレディセゾンをはじめとする他カード・他業態との提携等による「みずほマイレージクラブ」の商品性向上に取り組み、お客さまとの取引拡大を図ってまいります。一方、中堅・中小企業マーケットにおける「取引シェア・ソリューションビジネスNo.1」の確立を目指し、マーケットニーズに合致した戦略商品の投入や「みずほビジネス金融センター」100拠点体制への拡充等による貸出残高増強に努めるとともに、ソリューションビジネス推進により、非金利収益を増強してまいります。また、本年4月、全米屈指のスーパーリージョナルバンクであるワコビア銀行及びウェルズファーゴ銀行の2行と同時に業務提携いたしました。お客さまの相互紹介、キャッシュマネジメントプロダクト(資金管理関連商品)、トレードファイナンス(貿易金融)、国内における投資信託販売、ウェブサイトの相互リンク(ワコビア銀行のみ)の五つの分野で業務提携を行うことにより、ネットワークの米国全域への拡大、グローバルな商品・サービスの提供を早期かつ効率的に実現してまいります。

なお、リテール関連の戦略会社であるユーシーカード、みずほキャピタルの2社につきましては、リテールマーケットにおける更なるシナジー追求に向けて、当社からみずほ銀行傘下に再編いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループは、トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えすべく、グ

ローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であります、みずほ信託銀行は、信託業法改正等法制度の変更に伴うマーケットの更なる拡大が見込まれる中、新商品開発への取組やコンサルティング力の強化により、新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、本年4月、信託部門における世界的なリーディングバンクであるバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。具体的には、戦略的協働スキーム「みずほ - バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ち上げ、国内における投資信託販売、及びこれらの提携事項に関するグローバルカストディ、の三つの分野で業務提携を行うことにより、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を実現してまいります。なお、国内における投資信託販売につきましては、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。

ウェルスマネジメント部門におきましては、我が国初の本格的プライベートバンキング会社「株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント」を新たに立ち上げます。これにより、日本の法制度の下で欧米金融機関と同様の包括的・一元的サービスを提供できる体制を構築いたします。

また、みずほホールディングスは、その銀行持株会社としてのグループ経営管理、銀行間連携、銀行・証券間連携のノウハウを活かし、さらにみずほアドバイザリーの企業再生のノウハウを集約することにより、金融機関向けアドバイザリー会社へ移行いたします。地域金融機関の再編・再生に際し、我が国のリーディングバンクとして当社グループの持つノウハウを全面的に還元し、地域経済の再生・活性化、ひいては金融サービス立国の実現に貢献してまいります。

こうしたビジネスポートフォリオ戦略を着実に実行することにより、お客さまの支持獲得を裏付けとする安定した収益基盤の確立を目指してまいります。この収益基盤に基づいた剰余金の着実な積み上げにより公的資金返済後も十分な自己資本比率のレベル確保が可能な状況となることから、公的資金の残額につきましては平成18年度中の完済を目指してまいります。

なお、ビジネスポートフォリオ戦略のうち再編に関する事項につきましては、国内外当局による許認可等を前提としております。

[新たなコーポレートマネジメント戦略]

コーポレートマネジメント戦略といたしましては、ニューヨーク証券取引所への上場、社会的責任活動の推進及びブランド戦略強化に取り組んでまいります。

ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家の皆さまからの信頼を高めるために、早期に上場すべく準備を開始いたしました。上場に向けて、国際標準の一つとされる米国会計基準に則した情報開示を投資家の皆さまに行う体制を整えるととともに、国際的に最も厳格な米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制を構築してまいります。

社会的責任活動の推進につきましては、CSR（企業の社会的責任）への取組を、新たな企

業価値の創造と発展を果たすための企業行動の主軸として位置付けます。当社にCSR委員会を設置し、環境への取組、金融教育の支援等、CSRに関する取組を更に発展させてまいります。

また、「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立すべく、ブランド戦略強化を行います。「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャルパートナー」になるための決意を込め、新スローガン『Channel to Discovery』を設定いたしました。

一方で、このようなグループ全体の経営課題に着実に取り組み、高い成果を実現していくために、持株会社である当社は、今後ともグループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部管理態勢の強化等を通じて、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

具体的には、当社グループは、個人情報保護法全面施行等、情報管理の重要性の高まりに対応して整備した、関連規程や担当組織等のグループ経営管理体制により、情報管理態勢の強化を一層推進してまいります。加えて、内部管理態勢の更なる強化の一環として、グループ役員を挙げて法令遵守を徹底、強化する体制の整備や、当社に設置したディスクロージャー委員会による情報開示に関する内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図り、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社グループは、前述の経営の基本理念に加え、グループの行動規範として「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールへの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a．会社の機関内容

当社グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、8名により構成し、当社並びにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。なお、社外取締役2名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、コンプライアンス委員会、情報管理委員会及

びディスクロージャー委員会等の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

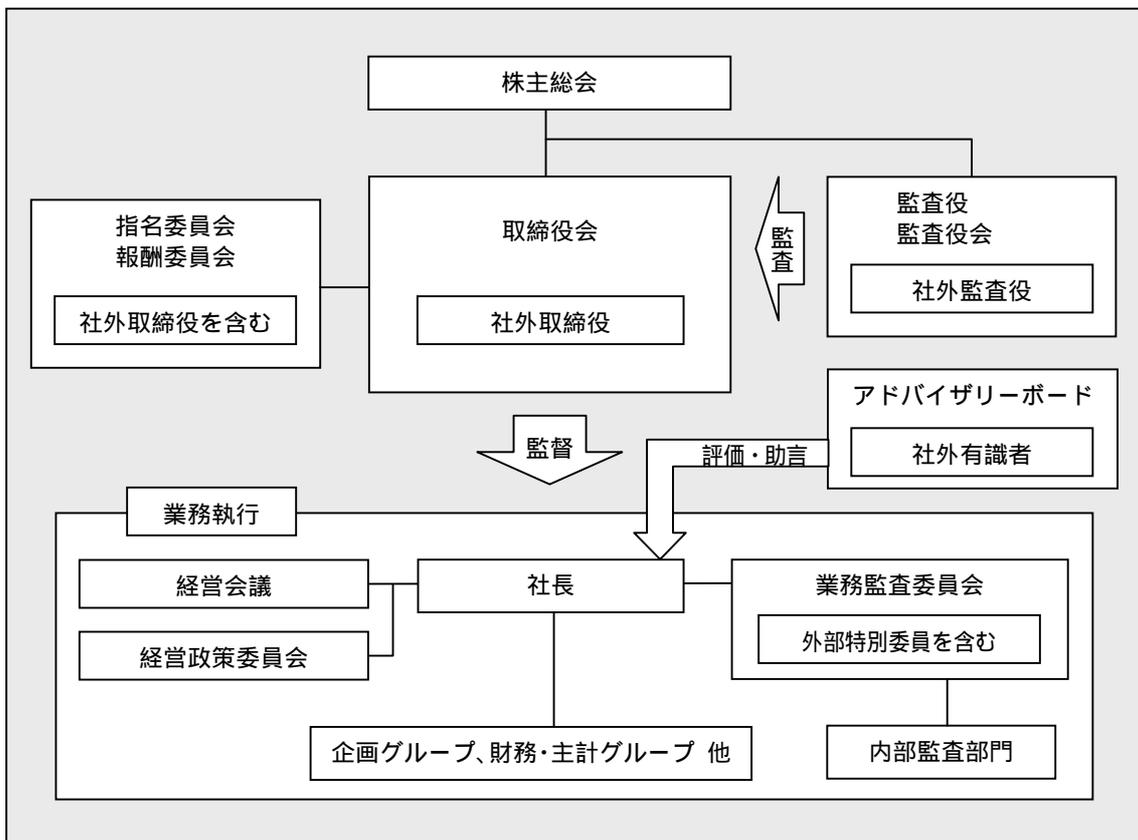
さらに、当社は、業務運営の適正性等をチェックする社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門として改編しております。

業務監査委員会およびコンプライアンス委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、会計士1名）が特別委員として参加しております。

一方で、当社は、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価・助言をいただくことで、開かれた経営を目指しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >

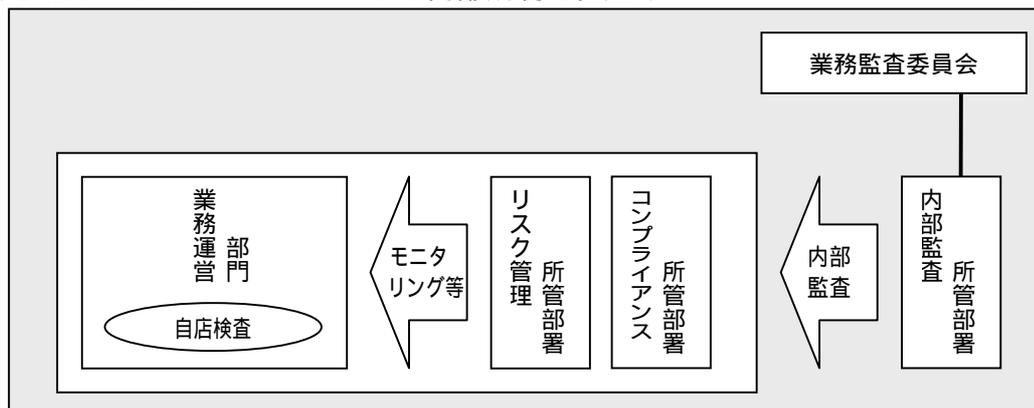


b. 内部統制の仕組み

当社グループでは、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査部門に属する内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社グループでは、個人情報保護法全面施行等の情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といったグループ経営管理体制整備を行い、情報管理体制の強化をより一層推進しております。さらに内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

< みずほフィナンシャルグループの内部統制の仕組み >



c. 内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針および内部監査規程に基づき当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

当社および主要グループ会社の内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役監査を行う監査役は5名、うち3名が社外監査役であります。当社は監査役をサポートする機関として監査役室を設置しております。なお、監査役は、監査業務部及び会計監査人との定例会合における報告聴取等を通じ緊密な関係を保持しております。

監査業務部は、内部監査と監査役監査、会計監査等外部監査との総合的な監査機能の有効性・効率性を高めていくため、監査役、外部監査人とも定期的かつ必要に応じて意見・情報交

換を行うことにより、相互の連係・協力を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、甲良好夫、成澤和己、松村直季、江見睦生の計4名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補6名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役および社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況

当期においては、取締役会を26回開催し、当社および子会社経営管理に関する重要な事項を決定いたしました。

なお、取締役候補者の選定にあたり、指名委員会を2回開催し、取締役会に対して意見を付して報告を行いました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行を監査いたしました。

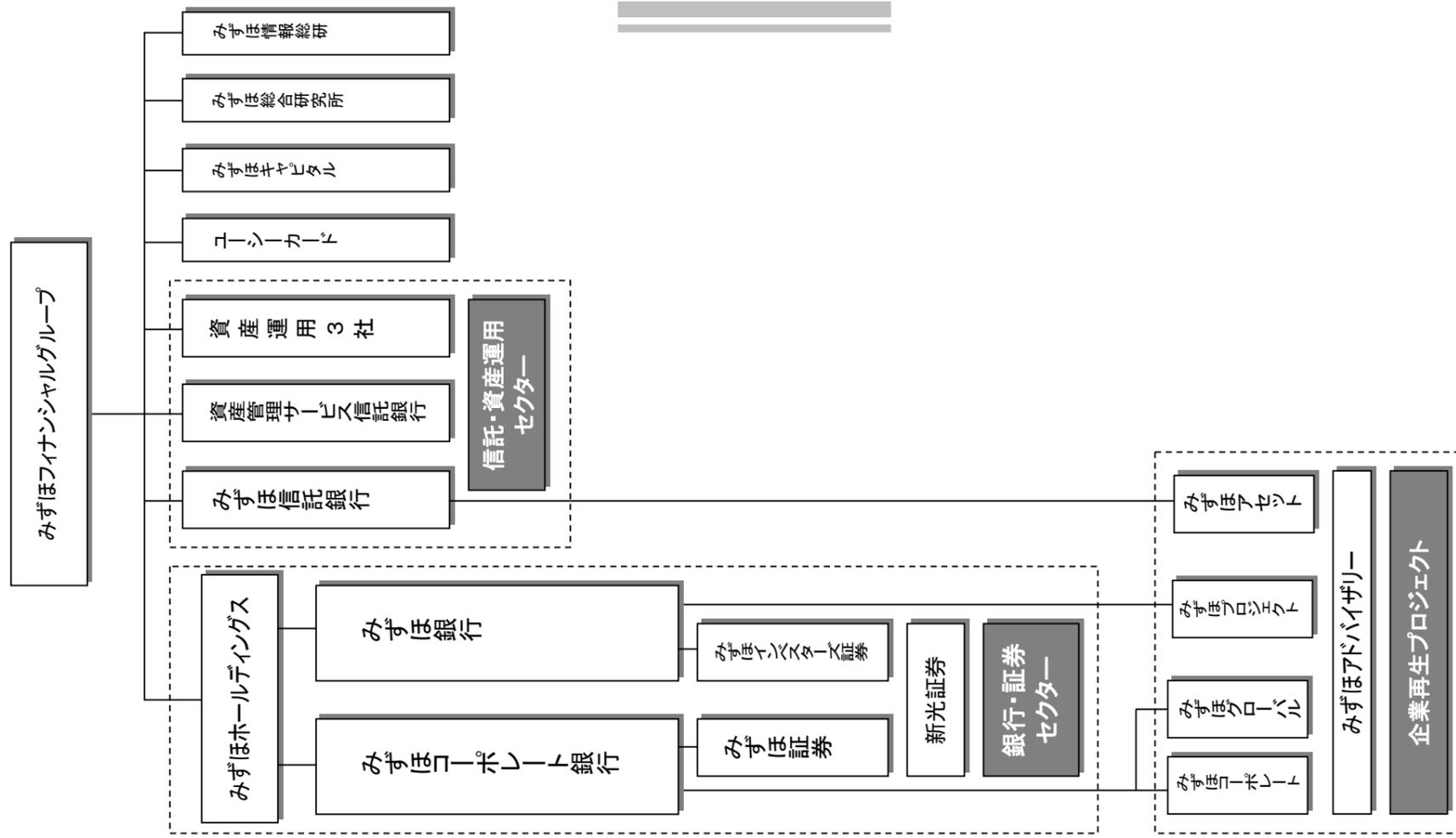
さらに、業務監査委員会を5回開催し、監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

一方で、アドバイザリーボードを3回開催し、当社グループの業務戦略等について、外部の有識者の方から率直なご意見等をいただいております。

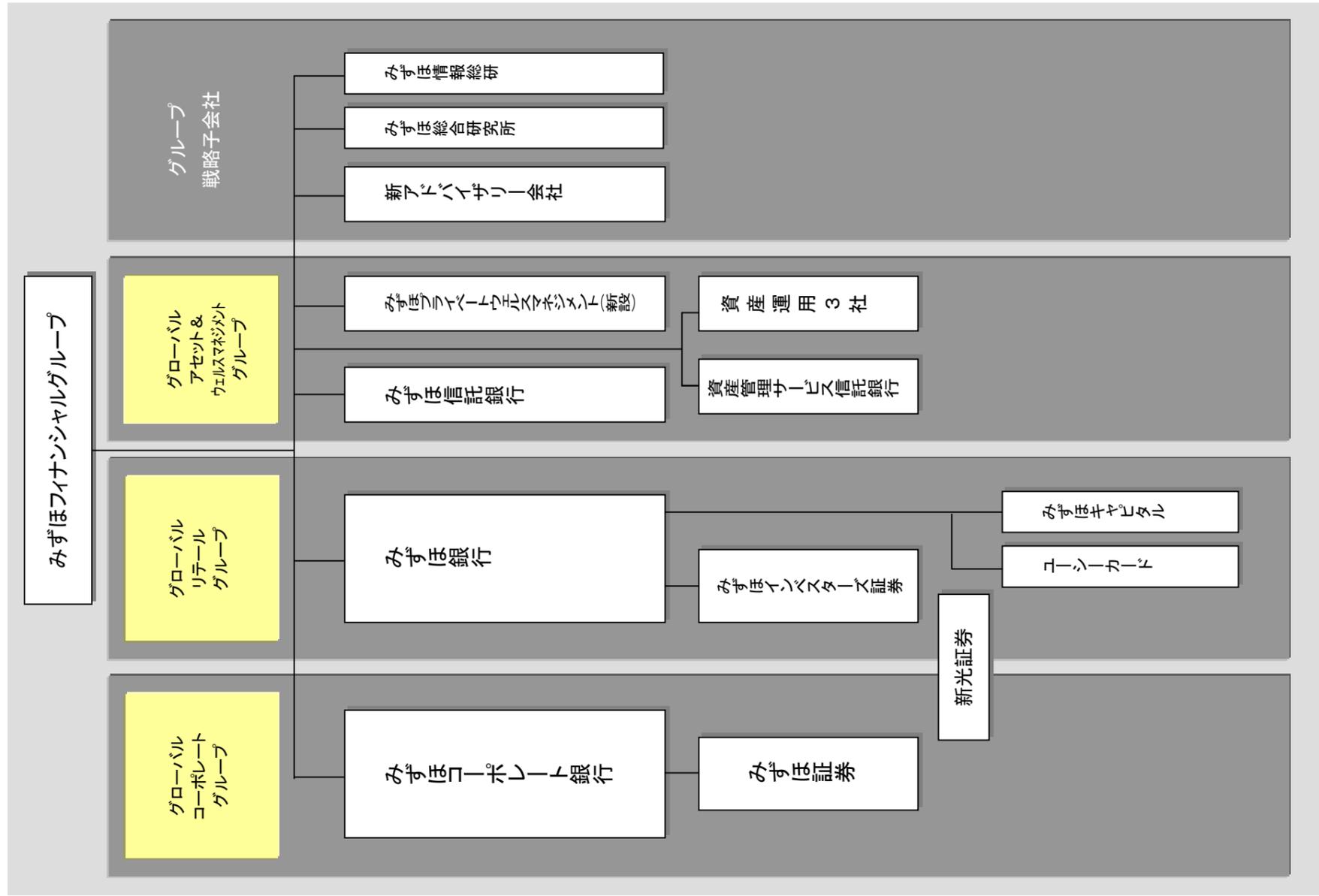
上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、年2回の定例の国内外での決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

グローバルグループへの再編イメージ

〔再編前〕



〔再編後〕



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、原油価格上昇や中国における引き締め政策による影響などが懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。日本経済につきましては、年度後半に IT 関連分野等における在庫調整が見られましたが、年度を通じた企業業績の改善とそれに伴う設備投資の増加および雇用情勢の改善などを背景に、回復基調を維持しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は年度前半は軟調に推移した後、年度末にかけては国内の景気回復期待から上昇に転じました。長期金利につきましては、年度前半に一時上昇し、その後景気減速懸念などを受けて低下した後、年明け後は低下傾向に歯止めが掛かりました。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、さらなる業界再編や提携の動きが加速しつつあります。また、銀行への証券仲介業の解禁などの規制緩和も進んでおります。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要

当社グループは、平成 16 年度を、「みずほの真価を発揮する 1 年」と位置付け、財務の健全性の維持・向上を図り、グループとしての強みを最大限に発揮して、収益力の飛躍的な増強を図ることに全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当社グループは、平成 16 年度決算におきまして、連結当期純利益 6,273 億円を計上するなど、前年度に引き続き収益改善を実現いたしました。

(連結粗利益)

連結粗利益は、国債等債券損益の減少等を主因に前期比 1,192 億円減少し、1 兆 9,930 億円となりました。

内訳の詳細を見ますと、資金利益は、資金需要の低迷などにより前期比 785 億円減少し 1 兆 1,064 億円となりました。他方、役務取引等利益はシンジケーション関連業務をはじめ投資信託販売や保険販売などの手数料増強により、同 460 億円増加し 4,726 億円となりました。また、特定取引利益は前期比 667 億円、その他業務利益は同 211 億円減少し、おのおの 1,650 億円、1,857 億円となりましたが、これは国債等債券損益などの市場性収益が減少したことなどによるものであります。

(営業経費)

経費削減について継続的な取り組みを行いました結果、営業経費は前期比 345 億円減少し、1 兆 913 億円となりました。そのうち人件費は、退職給付費用の減少等により同 465 億円減少し 4,822 億円となりました。また、当年度から法人事業税の一部が外形標準課税とされた影響等により税金が同 76 億円増加し 594 億円となりました。

(与信関係費用)

与信関係費用については、不良債権の新規発生が減少したことや、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、前期比 2,049 億円減少し 939 億円となりました。

(株式関係損益・持分投資損益・その他)

株式保有リスク軽減の観点から継続的に株式売却を推進したことや、支援企業の着実な業績回復に伴い優先株を売却したことなどにより、株式関係損益は 2,103 億円の利益となりました。

持分法投資損益は前期比 3 億円減少し 14 億円となりました。

その他、繰延ヘッジ損失及び海外子会社出資評価損等の処理を実施しております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前期比 2,390 億円減少し 6,574 億円となりました。

(特別損益)

特別損益は前期比 3,008 億円増加し 2,855 億円の利益となりました。貸倒引当金等の純取崩額や平成 16 年 12 月のみずほコーポレート銀行における法人税更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に伴う偶発損失引当金取崩額及び還付加算金等を特別利益に計上する一方で、当期から適用を開始した固定資産の減損損失や退職給付会計導入時に伴う会計基準変更時差異償却額などを特別損失に計上しております。

(税金関係費用)

法人税、住民税及び事業税は法人税等還付額 212 億円を含め 198 億円となりました。法人税等調整額は同 1,526 億円減少し 2,352 億円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、連結当期純利益は前期比 2,204 億円増加し 6,273 億円となり、当グループの最高益を更新する高水準を確保いたしました。

(期末配当)

当期末の普通株式の配当金につきましては、昨年 11 月時点での予想通り 1 株につき 3,500 円とさせて頂く予定であります。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分しており、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が74.1%、証券業が16.2%、その他の事業が9.6%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益3兆391億円に対して4,478億円(14.7%)となっております。

翌期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)の見通し

(業績の見通し)

平成17年度の連結業績見通しとして、経常収益3兆円、経常利益8,600億円、当期純利益5,000億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分の見通し)

普通株式の平成18年3月期末配当金に関しましては、1株につき3,500円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

貸出金は、資金需要の低迷やポートフォリオ見直しなどにより、前期末比 3 兆 2,885 億円減少し、62 兆 9,173 億円となりました。

不良債権処理につきましては、オフバランス化や企業再生を積極的に推進すると同時に、適切な与信管理による不良債権の新規発生防止に努めてまいりました。この結果、貸出金のうちリスク管理債権残高は、同 1 兆 6,431 億円減少し 1 兆 5,379 億円となり、貸出金に占める割合は同 2.36% 低下し 2.44% となっております。内訳は、破綻先債権が同 881 億円減少し 897 億円、延滞債権が同 3,121 億円減少し 9,718 億円、3 ヶ月以上延滞債権が同 28 億円増加し 277 億円、貸出条件緩和債権が同 1 兆 2,457 億円減少し 4,485 億円となっております。一方、貸倒引当金は前期末比 7,037 億円減少し、1 兆 1,467 億円となり、リスク管理債権に対する引当率は 74.56% となっております。

有価証券は前期末比 3 兆 9,754 億円増加し 36 兆 470 億円となりました。これは主に国債の増加によるものです。

繰延税金資産は、前期に引き続き保守的な見積もりの実施や課税所得の計上等により、前期末に比べ 3,248 億円減少し、1 兆 369 億円となっております。

預金・譲渡性預金は、流動性預金ならびに譲渡性預金の増加などにより、前期末比 2 兆 8,805 億円増加し、80 兆 3,680 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金・譲渡性預金の増加などにより 4 兆 4,180 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 3 兆 7,881 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、5,577 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 5 兆 6,020 億円となりました。

自己資本比率（速報値）

自己資本は、前期末比 2,501 億円増加し 8 兆 202 億円になりました。当期は財務状況の改善ならびに自己資本の調達実績を踏まえて、公的資金優先株式 4,826 億円の買受による返済、及び公的資金劣後債 3,250 億円の返済を実施しましたが、当グループの最高益を更新する高水準の当期純利益を計上したことなどにより、自己資本は上記のとおり増加いたしました。リスクアセットは引き続き効率的な運営に努めたことなどにより、前期末比 1 兆 991 億円減少し 67 兆 3,249 億円になりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比 0.56% 上昇し、11.91% となりました。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末
10.56%	9.53%	11.35%	11.91% (速報値)

(注) 平成 13 年度末はみずほホールディングス連結ベースの計数

(3) 事業等のリスクの状況

当社及び当社グループの事業等（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。（以下の事項は、本資料発表日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。）

- ・不良債権処理等に係るリスク
- ・保有資産等の価格変動に係るリスク
- ・自己資本比率に係るリスク
- ・格付に係るリスク
- ・資金調達に係るリスク
- ・業務面等に関するリスク
- ・金融諸環境等に関するリスク

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 118社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス
株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社他 3 社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社第一勧銀情報システム他 3 社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 20社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社

なお、マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社他 2 社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、興銀リース株式会社、芙蓉総合リース株式会社他 9 社は、上場に伴う持分比率の低下等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Limited

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	40社
3月末日	63社
6月最終営業日の前日	14社

10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分の項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	6,808,965	預 金	69,499,567
コールローン及び買入手形	397,507	譲 渡 性 預 金	10,868,491
買 現 先 勘 定	5,004,683	債 券	7,795,073
債券貸借取引支払保証金	8,680,334	コールマネー及び売渡手形	8,359,912
買 入 金 銭 債 権	1,007,826	売 現 先 勘 定	8,357,544
特 定 取 引 資 産	11,047,601	債券貸借取引受入担保金	7,635,035
金 銭 の 信 託	28,679	コマーシャル・ペーパー	1,397,200
有 価 証 券	36,047,035	特 定 取 引 負 債	7,942,784
貸 出 金	62,917,336	借 用 金	2,634,433
外 国 為 替	716,907	外 国 為 替	292,905
そ の 他 資 産	5,577,985	短 期 社 債	260,300
動 産 不 動 産	1,028,082	社 債	2,356,972
債券繰延資産	303	信 託 勘 定 借	1,367,569
繰 延 税 金 資 産	1,036,907	そ の 他 負 債	5,092,621
支 払 承 諾 見 返	3,928,176	賞 与 引 当 金	34,475
貸 倒 引 当 金	1,146,797	退 職 給 付 引 当 金	37,137
投 資 損 失 引 当 金	5,300	偶 発 損 失 引 当 金	10,108
		特 別 法 上 の 引 当 金	1,834
		繰 延 税 金 負 債	34,016
		再評価に係る繰延税金負債	135,984
		支 払 承 諾	3,928,176
		負 債 の 部 合 計	138,042,144
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,128,364
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	1,022,571
		利 益 剰 余 金	1,048,530
		土 地 再 評 価 差 額 金	198,945
		株 式 等 評 価 差 額 金	538,027
		為 替 換 算 調 整 勘 定	48,757
		自 己 株 式	394,555
		資 本 の 部 合 計	3,905,726
資 産 の 部 合 計	143,076,236	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	143,076,236

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法によっております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
10. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
11. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上し

ております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記28. の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,042,790百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務、及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これにより「その他資産」が31,523百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 当社並びに国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ又は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「有価証券利息配当金」が3,810百万円減少、「その他業務費用」が7,297百万円増加、「その他の特別損失」が14,412百万円増加、その結果「経常利益」は11,108百万円減少、「税金等調整前当期純利益」は25,520百万円減少しております。また、「その他資産」が79,471百万円減少、

「繰延税金資産」が21,898百万円増加、「株式等評価差額金」が32,052百万円減少しております。なお、一部の国内銀行連結子会社では当連結会計年度において上記会計方針の変更は行っておりませんが、段階的に時価ヘッジへ移行する予定であります。

なお、当連結会計年度における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失67,089百万円をその他経常費用として処理しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は556,029百万円、繰延ヘッジ利益は545,978百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	83百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金
-------------	-------	-----------------------

であります。

証券取引責任準備金 1,750百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 26百万円
23. 動産不動産の減価償却累計額 687,085百万円
24. 動産不動産の圧縮記帳額 90,406百万円
25. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は89,743百万円、延滞債権額は971,895百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、1,992百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,735百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は448,569百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,537,944百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、1,992百万円であります。

なお、26. から29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は930,853百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	6,263,905百万円
有価証券	11,651,064百万円

貸出金	5,630,348百万円
動産不動産	157百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,221,225百万円
コールマネー及び売渡手形	4,960,500百万円
売現先勘定	4,435,138百万円
債券貸借取引受入担保金	7,413,857百万円
借入金	1,330,193百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,301百万円、「特定取引資産」305,764百万円、「有価証券」2,311,761百万円、「貸出金」290,716百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は142,143百万円、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は341,458百万円、先物取引差入証拠金は34,207百万円、発行日取引差入証拠金は600百万円、信用取引差入保証金は258百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は6,208百万円であります。

32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は891,317百万円、繰延ヘッジ利益の総額は810,865百万円であります。

33. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 222,110百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金820,988百万円が含まれております。

35. 社債には、劣後特約付社債2,118,575百万円が含まれております。

36. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,747百万

円、貸付信託708,684百万円であります。

37. 1株当たりの純資産額 131,016円15銭

38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 8,829,136百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23,528百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額		時価		差額		うち益		うち損	
国債	1,117,495	百万円	1,124,118	百万円	6,622	百万円	6,622	百万円	-	百万円
地方債	52,911		53,482		570		570		-	
その他	289,159		283,204		5,954		-		5,954	
合計	1,459,567		1,460,805		1,237		7,192		5,954	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		連結貸借 対照表計上額		評価差額		うち益		うち損	
株式	3,087,917	百万円	4,197,523	百万円	1,109,605	百万円	1,174,385	百万円	64,780	百万円
債券	22,170,287		22,094,068		76,218		15,873		92,092	
国債	21,615,580		21,534,341		81,239		9,891		91,131	
地方債	89,433		91,222		1,789		2,144		354	
短期社債	2,999		2,999		0		-		0	
社債	462,273		465,505		3,231		3,837		606	
その他	5,296,303		5,259,618		36,685		42,369		79,054	
合計	30,554,509		31,551,210		996,700		1,232,628		235,927	

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は54,074百万円（収益）であります。この結果、資本直入処理の対象となる額は942,625百万円となり、同対象額に繰延税金資産144百万円を加え、繰延税金負債377,837百万円を差し引いた額564,932百万円のうち少数株主持分相当額29,532百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額2,230百万円を加算した額537,630百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ。）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ。）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とすると

ともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。
当連結会計年度におけるこの減損処理額は、355百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

39. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
34,932,326百万円	354,893百万円	53,044百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	814,761百万円
非公募債券	1,617,364百万円

41. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,547,124 百万円	6,479,224 百万円	3,913,699 百万円	921,792 百万円
国債	13,283,905	4,984,641	3,596,479	786,810
地方債	2,258	97,401	41,327	10,079
短期社債	2,999	-	-	-
社債	257,961	1,397,181	275,893	124,901
その他	588,578	2,480,708	820,550	1,868,267
合計	14,135,702	8,959,933	4,734,250	2,790,059

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭信託

連結貸借対照表計上額 28,509 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 -

その他の金銭の信託

取得原価 169 百万円

連結貸借対照表計上額 169

評価差額 -

 うち益 -

 うち損 -

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

43. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計28,605百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は4,242,038百万円、再貸付に供している有価証券は2,355百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,911,831百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,348,812百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が42,227,207百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,117,907	百万円
年金資産（時価）	1,381,356	
未積立退職給付債務	263,448	
未認識数理計算上の差異	287,633	
連結貸借対照表計上額の純額	551,082	
前払年金費用	588,219	
退職給付引当金	37,137	

46. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することが認められたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前当期純利益」は39,318百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接減額により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

連結損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,039,186
資金運用収益	1,584,415
貸出金利	1,065,198
有価証券利息配当金	290,665
コールローン利息及び買入手形利息	5,082
買現先利	110,248
債券貸借取引受入利息	3,612
預け金利息	29,738
その他の受入利息	79,869
信託報酬	63,253
役務取引等収益	566,120
特定取引収益	165,059
その他の業務収益	341,506
その他の経常収益	318,830
経常費用	2,381,726
資金調達費用	477,983
預金利息	119,202
譲渡性預金利息	6,766
債券利息	68,669
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,922
売現先利	154,003
債券貸借取引支払利息	12,754
コマーシャル・ペーパー利息	1,033
借入金利息	26,594
短期社債利息	35
社債利息	65,299
その他の支払利息	20,702
役務取引等費用	93,492
その他の業務費用	155,781
営業経常費用	1,091,348
その他の経常費用	563,121
経常利益	657,459
特別利益	416,467
動産不動産処分益	29,501
償却債権取立益	7,054
貸倒引当金取崩額	143,215
その他の特別利益	236,696
特別損失	130,868
動産不動産処分損失	24,167
減損	67,143
金融先物取引責任準備金繰入額	3
証券取引責任準備金繰入額	470
その他の特別損失	39,083
税金等調整前当期純利益	943,059
法人税、住民税及び事業税	41,045
法人税等還付額	21,228
法人税等調整額	235,227
少数株主利益	60,630
当期純利益	627,383

注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 54,625円61銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37,719円13銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、株式等売却益276,772百万円を含んでおります。

6. 「その他経常費用」には、貸出金償却161,461百万円、繰延ヘッジ損失の処理額67,089百万円、債権売却損61,921百万円、子会社出資評価損59,666百万円、システム統合に係る費用及びソフトウェアの除却額55,509百万円、株式等償却48,752百万円を含んでおります。

7. 「その他の特別利益」には、一部の国内銀行連結子会社における法人税更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に伴う偶発損失引当金取崩額131,159百万円及び還付加算金等102,105百万円を含んでおります。

8. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額24,550百万円、当連結会計年度より時価ヘッジ会計を適用したことによる影響額14,412百万円を含んでおります。

9. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

10. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	廃止予定店舗 40ヶ店 遊休資産 108物件 処分予定資産	土地建物動産等	44,096
その他	営業用店舗 1ヶ店 廃止予定店舗 5ヶ店 遊休資産 118物件	土地建物動産等	23,047

一部の国内連結子会社において、投資額の回収が見込めなくなった営業用店舗について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各支店を各々独立した単位としております。回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該連結子会社では割引率 8.8%を適用しております。

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結剰余金計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,262,526
資 本 剰 余 金 増 加 高 益	28
自 己 株 式 処 分 差 益	28
資 本 剰 余 金 減 少 高	239,982
自 己 株 式 消 却 額	239,971
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 自 己 株 式 処 分 差 益 相 当 額 の 減 少 高	11
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,022,571
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	462,594
利 益 剰 余 金 増 加 高 益	660,216
当 期 純 利 益	627,383
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	32,833
利 益 剰 余 金 減 少 高	74,280
配 当 金	74,280
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,048,530

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	943,059
減価償却費	129,567
減損損失	67,143
連結調整勘定償却額	426
持分法による投資損益()	1,429
貸倒引当金の増加額	703,361
投資損失引当金の増加額	4,324
偶発損失引当金の増加額	122,631
賞与引当金の増加額	4,157
退職給付引当金の増加額	5,143
資金運用収益	1,584,415
資金調達費用	477,983
有価証券関係損益()	243,429
金銭の信託の運用損益()	306
為替差損益()	6,646
動産不動産処分損益()	5,334
特定取引資産の純増()減	2,982,338
特定取引負債の純増減()	1,848,161
貸出金の純増()減	3,334,370
預金の純増減()	1,964,015
譲渡性預金の純増減()	909,848
債券の純増減()	1,664,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	877,030
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	81,198
コールローン等の純増()減	16,245
債券貸借取引支払保証金の純増()減	709,725
コールマネー等の純増減()	164,974
コマーシャル・ペーパーの純増減()	559,400
債券貸借取引受入担保金の純増減()	526,766
外国為替(資産)の純増()減	107,737
外国為替(負債)の純増減()	59,235
短期社債(負債)の純増減()	80,300
普通社債の発行・償還による純増減()	86,320
信託勘定借の純増減()	7,037
資金運用による収入	1,622,787
資金調達による支出	458,667
その他	905,750
小計	4,555,314
法人税等の支払額	137,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,418,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	69,640,865
有価証券の売却による収入	34,321,694
有価証券の償還による収入	31,505,073
金銭の信託の増加による支出	19,605
金銭の信託の減少による収入	19,104
動産不動産の取得による支出	71,486
動産不動産の売却による収入	98,715
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,788,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	140,000
劣後特約付借入金の返済による支出	41,914
劣後特約付社債の発行による収入	462,674
劣後特約付社債の償還による支出	570,886
少数株主からの払込みによる収入	75,010
配当金支払額	74,280
少数株主への配当金支払額	47,915
自己株式の取得による支出	500,476
自己株式の売却による収入	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	220
現金及び現金同等物の増加額	72,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,529,664
現金及び現金同等物の期末残高	5,602,062

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6,808,965 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	1,206,902 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,602,062 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,752,455	273,290	174,880	3,200,626	-	3,200,626
(2) セグメント間の内部経常収益	26,740	28,821	115,341	170,903	(170,903)	-
計	2,779,196	302,111	290,221	3,371,529	(170,903)	3,200,626
経常費用	1,953,785	233,057	270,505	2,457,348	(153,208)	2,304,139
経常利益	825,411	69,054	19,716	914,181	(17,694)	896,486
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	127,414,246	13,111,932	1,152,880	141,679,059	(3,928,967)	137,750,091
減価償却費	121,592	8,398	9,872	139,863	-	139,863
資本的支出	161,011	6,449	5,667	173,127	-	173,127

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	-
計	2,522,864	371,578	291,872	3,186,315	(147,129)	3,039,186
経常費用	2,031,898	264,333	228,229	2,524,461	(142,734)	2,381,726
経常利益	490,965	107,245	63,643	661,854	(4,394)	657,459
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	126,488,096	18,453,700	1,243,822	146,185,618	(3,109,382)	143,076,236
減価償却費	111,499	8,775	9,291	129,567	-	129,567
資本的支出	202,937	12,783	10,871	226,592	-	226,592

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,760,211	177,703	185,295	77,415	3,200,626	-	3,200,626
(2)セグメント間の内部経常収益	143,450	89,879	9,557	1,006	243,893	(243,893)	-
計	2,903,662	267,582	194,852	78,422	3,444,519	(243,893)	3,200,626
経常費用	2,063,911	194,577	181,283	38,997	2,478,769	(174,630)	2,304,139
経常利益	839,751	73,005	13,568	39,424	965,750	(69,263)	896,486
資産	128,677,634	12,172,914	6,824,656	4,037,664	151,712,869	(13,962,777)	137,750,091

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によるっております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しております。
4. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しております。この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、日本について320百万円、米州について43百万円資産がそれぞれ減少し、欧州について126百万円、アジア・オセアニアについて1,695百万円資産がそれぞれ増加しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは総額で計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本について782,767百万円、米州について25,964百万円、欧州について44,623百万円、アジア・オセアニアについて29,331百万円資産がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,591,325	197,894	177,012	72,952	3,039,186	-	3,039,186
(2)セグメント間の内部経常収益	46,268	115,641	19,296	11,724	192,930	(192,930)	-
計	2,637,593	313,536	196,308	84,677	3,232,116	(192,930)	3,039,186
経常費用	2,048,630	246,115	181,478	64,577	2,540,802	(159,076)	2,381,726
経常利益	588,963	67,420	14,830	20,099	691,313	(33,853)	657,459
資産	132,776,520	12,391,021	6,916,115	4,501,289	156,584,945	(13,508,709)	143,076,236

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	440,414
連結経常収益	3,200,626
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	13.7

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	447,860
連結経常収益	3,039,186
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.7

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	6,808,965	6,813,510	4,545
コールローン及び買入手形	397,507	1,008,716	611,208
買 現 先 勘 定	5,004,683	4,392,105	612,577
債券貸借取引支払保証金	8,680,334	7,970,608	709,725
買 入 金 銭 債 権	1,007,826	835,573	172,253
特 定 取 引 資 産	11,047,601	8,016,509	3,031,091
金 銭 の 信 託	28,679	27,863	815
有 価 証 券	36,047,035	32,071,624	3,975,410
貸 出 金	62,917,336	66,205,868	3,288,531
外 国 為 替	716,907	608,792	108,115
そ の 他 資 産	5,577,985	5,496,845	81,139
動 産 不 動 産	1,028,082	1,143,807	115,725
債 券 繰 延 資 産	303	446	142
繰 延 税 金 資 産	1,036,907	1,361,766	324,858
支 払 承 諾 見 返	3,928,176	3,647,613	280,563
貸 倒 引 当 金	1,146,797	1,850,586	703,788
投 資 損 失 引 当 金	5,300	975	4,324
資 産 の 部 合 計	143,076,236	137,750,091	5,326,145
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	69,499,567	67,528,830	1,970,736
債 券	10,868,491	9,958,644	909,846
コールマネー及び売渡手形	7,795,073	9,459,514	1,664,440
売 現 先 勘 定	8,359,912	8,680,595	320,682
債券貸借取引受入担保金	8,357,544	8,031,106	326,437
コマーシャル・ペーパー	7,635,035	8,161,802	526,766
特 定 取 引 負 債	1,397,200	837,800	559,400
借 用 金	7,942,784	6,070,833	1,871,950
外 国 為 替	2,634,433	1,643,343	991,089
短 期 社 債	292,905	352,136	59,230
社 債	260,300	180,000	80,300
信 託 勘 定 借 債	2,356,972	2,359,370	2,398
そ の 他 負 債	1,367,569	1,360,532	7,037
賞 与 引 当 金	5,092,621	4,406,174	686,447
退 職 給 付 引 当 金	34,475	37,917	3,441
偶 発 損 失 引 当 金	37,137	31,979	5,157
特 別 法 上 の 引 当 金	10,108	132,739	122,631
繰 延 税 金 負 債	1,834	1,372	461
再評価に係る繰延税金負債	34,016	28,792	5,224
支 払 承 諾	135,984	158,467	22,482
負 債 の 部 合 計	3,928,176	3,647,613	280,563
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	138,042,144	133,069,567	4,972,577
(資 本 の 部)			
資 本 の 部 合 計	1,128,364	1,036,127	92,236
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,905,726	3,644,396	261,330
	143,076,236	137,750,091	5,326,145

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	比較
経 常 収 益	3,039,186	3,200,626	161,440
資 金 運 用 収 益	1,584,415	1,622,704	38,289
(うち貸出金利息)	(1,065,198)	(1,183,736)	(118,537)
(うち有価証券利息配当金)	(290,665)	(296,733)	(6,067)
信 託 報 酬	63,253	62,064	1,189
役 務 取 引 等 収 益	566,120	515,377	50,743
特 定 取 引 収 益	165,059	232,455	67,396
そ の 他 業 務 収 益	341,506	406,481	64,975
そ の 他 経 常 収 益	318,830	361,542	42,711
経 常 費 用	2,381,726	2,304,139	77,586
資 金 調 達 費 用	477,983	437,703	40,280
(うち預金利息)	(119,202)	(107,294)	(11,907)
(うち債券利息)	(68,669)	(92,744)	(24,075)
役 務 取 引 等 費 用	93,492	88,762	4,729
特 定 取 引 費 用	-	651	651
そ の 他 業 務 費 用	155,781	199,620	43,839
営 業 経 費	1,091,348	1,125,905	34,557
そ の 他 経 常 費 用	563,121	451,496	111,624
経 常 利 益	657,459	896,486	239,027
特 別 利 益	416,467	142,330	274,137
特 別 損 失	130,868	157,576	26,708
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	943,059	881,240	61,818
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41,045	28,055	12,990
法 人 税 等 還 付 額	21,228	-	21,228
法 人 税 等 調 整 額	235,227	387,855	152,627
少 数 株 主 利 益	60,630	58,347	2,283
当 期 純 利 益	627,383	406,982	220,401

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	比較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,262,526	2,599,552	1,337,026
資 本 剰 余 金 増 加 高	28	269	241
資 本 剰 余 金 減 少 高	239,982	1,337,295	1,097,313
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,022,571	1,262,526	239,954
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	462,594	1,404,992	1,867,587
利 益 剰 余 金 増 加 高	660,216	1,889,734	1,229,518
利 益 剰 余 金 減 少 高	74,280	22,147	52,133
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,048,530	462,594	585,936

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	943,059	881,240	61,818
減価償却費	129,567	139,863	10,296
減損損失	67,143		67,143
連結調整勘定償却額	426	239	665
持分法による投資損益()	1,429	1,761	331
貸倒引当金の増加額	703,361	360,299	343,061
投資損失引当金の増加額	4,324	4,180	8,505
債権売却損失引当金の増加額		25,561	25,561
偶発損失引当金の増加額	122,631	8,384	114,246
賞与引当金の増加額	4,157	1,105	5,263
退職給付引当金の増加額	5,143	18,876	13,733
資金運用収益	1,584,415	1,622,704	38,289
資金調達費用	477,983	437,703	40,280
有価証券関係損益()	243,429	336,609	93,179
金銭の信託の運用損益()	306	417	110
為替差損益()	6,646	10,190	3,544
動産不動産処分損益()	5,334	120,592	125,927
退職給付信託設定関係損益()		60,677	60,677
特定取引資産の純増()減	2,982,338	1,991,740	4,974,078
特定取引負債の純増減()	1,848,161	270,856	2,119,017
貸出金の純増()減	3,334,370	2,911,383	422,986
預金の純増減()	1,964,015	2,614,688	650,673
譲渡性預金の純増減()	909,848	2,990,873	2,081,025
債券の純増減()	1,664,440	2,236,876	572,435
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	877,030	100,974	776,056
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	81,198	648,501	729,699
コールローン等の純増()減	16,245	485,485	469,240
債券貸借取引支払保証金の純増()減	709,725	1,672,887	963,161
コールマネー等の純増減()	164,974	2,816,946	2,651,971
コマースナル・ペーパーの純増減()	559,400	210,400	349,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	526,766	4,021,419	4,548,186
外国為替(資産)の純増()減	107,737	93,566	201,303
外国為替(負債)の純増減()	59,235	163,902	223,138
短期社債(負債)の純増減()	80,300	180,000	99,700
普通社債の発行・償還による純増減()	86,320	34,078	52,242
信託勘定借の純増減()	7,037	128,931	135,968
資金運用による収入	1,622,787	1,664,000	41,212
資金調達による支出	458,667	488,800	30,132
その他	905,750	1,373,879	2,279,629
小計	4,555,314	6,042,599	1,487,284
法人税等の支払額	137,303	27,657	109,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,418,011	6,014,942	1,596,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	69,640,865	71,932,830	2,291,965
有価証券の売却による収入	34,321,694	46,486,466	12,164,772
有価証券の償還による収入	31,505,073	17,704,694	13,800,378
金銭の信託の増加による支出	19,605	14,899	4,706
金銭の信託の減少による収入	19,104	25,784	6,680
動産不動産の取得による支出	71,486	95,971	24,485
動産不動産の売却による収入	98,715	374,085	275,369
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	734	258	476
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		50,716	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,788,105	7,402,213	3,614,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	140,000	90,000	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	41,914	15,000	26,914
劣後特約付社債の発行による収入	462,674	601,406	138,731
劣後特約付社債の償還による支出	570,886		570,886
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		731,797	731,797
少数株主からの払込みによる収入	75,010		75,010
配当金支払額	74,280	22,147	52,133
少数株主への配当金支払額	47,915	53,497	5,581
自己株式の取得による支出	500,476	166	500,310
自己株式の売却による収入	60	208	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,729	130,994	426,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	381	602
現金及び現金同等物の増加額	72,397	1,518,647	1,591,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,529,664	7,048,505	1,518,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		193	193
現金及び現金同等物の期末残高	5,602,062	5,529,664	72,397

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。